

議 案 第 2 6 号

令和 2 年度

宇陀市立病院事業特別会計予算書

奈 良 県 宇 陀 市

目次	
宇陀市立病院事業特別会計予算	213頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市立病院事業特別会計予算実施計画	215頁
(2) 宇陀市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	217頁
(3) 宇陀市立病院事業予定貸借対照表	218頁
(4) 宇陀市立病院事業予定損益計算書(前年度分)	220頁
(5) 宇陀市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)	221頁
(6) 注記	223頁
(7) 給与費明細書	224頁
(8) 宇陀市立病院事業特別会計予算説明書	231頁

令和2年度 宇陀市立病院事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度宇陀市立病院事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	176 床
(2) 年間患者数	
入院	52,925 人
外来	103,032 人
(3) 一日平均患者数	
入院	145 人
外来	424 人
(4) 主要な建設改良事業	
器械及び備品購入事業	168,350 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			3,856,255 千円
第1項 医 業 収 益			3,455,672 千円
第2項 医 業 外 収 益			400,583 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			3,945,188 千円
第1項 医 業 費 用			3,880,678 千円
第2項 医 業 外 費 用			52,510 千円
第3項 特 別 損 失			2,000 千円
第4項 予 備 費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額
に対し不足する額227, 090千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
15, 305千円及び過年度分損益勘定留保資金211, 785千円で補てんするものとする。）。)

	収	入	
第1款 資 本 的 収 入			145,000 千円
第1項 企 業 債			121,600 千円
第2項 負 担 金			23,400 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出			372,090 千円
第1項 建 設 改 良 費			168,350 千円
第2項 企 業 債 償 還 金			197,900 千円
第3項 長 期 貸 付 金			5,840 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
病院整備事業	121,600千円	普通貸付又は証券発行	4. 0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,279,528 千円

(2) 交際費 1,200 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 過疎債元利償還に係る一般会計からの補助金 71,384 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、250, 000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第 11 条 重要な資産の取得及び処分は次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	機械及び備品	医療機器	一式

令和2年3月3日提出

奈良県宇陀市長 高 見 省 次

令和2年度 宇陀市立病院事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業収益	1. 医 業 収 益		3,856,255	
			3,455,672	
		1. 入 院 収 益	2,115,800	
		2. 外 来 収 益	1,127,800	
	2. 医 業 外 収 益	3. そ の 他 医 業 収 益	212,072	
			400,583	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	
		2. 他 会 計 補 助 金	87,248	
		3. 補 助 金	627	
		4. 負 担 金 交 付 金	150,221	
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	18,295	
		6. 長 期 前 受 金 戻 入 益	16,685	
		7. 資 本 費 繰 入 益	127,482	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用	1. 医 業 費 用		3,945,188	
			3,880,678	
		1. 給 与 費	2,279,528	
		2. 材 料 費	571,216	
		3. 経 費	677,954	
		4. 減 価 償 却 費	336,150	
		5. 資 産 減 耗 費	2,100	
		6. 研 究 研 修 費	9,230	
		7. 臨 床 研 修 負 担 金	4,500	

令和２年度 宇陀市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位 千円)

１．業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 123,856
減価償却費	336,150
資産減耗費	2,000
看護師確保費	12,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	5,130
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,306
資本費繰入収益	△ 127,482
貸倒引当金の増減額（△は減少）	160
長期前受金戻入益	△ 16,685
長期前受金直接取崩益	△ 82
受取利息及び配当金	△ 25
支払利息	20,710
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,590
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 46,573
未払金・未払費用の増減額	30,377
小計	88,540
受取利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△ 20,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,855

２．投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 153,046
他会計負担金による収入	23,400
看護師等修学資金貸付金	△ 5,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,486

３．財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	121,600
企業債償還による支出	△ 197,900
一般会計からの繰入金による収入	127,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,182

資金増加額（又は減少額）	△ 16,449
資金期首残高	248,290
資金期末残高	231,841

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2. 医業外費用		52,510	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,710	
		2. 雑損失	100	
		3. 消費税	11,000	
		4. 保育所費	8,700	
		5. 看護師確保費	12,000	
	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			145,000	
	1. 企業債		121,600	
		1. 企業債	121,600	
	2. 負担金		23,400	
		1. 他会計負担金	23,400	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			372,090	
	1. 建設改良費		168,350	
		1. 有形固定資産購入費	168,350	
	2. 企業債償還金		197,900	
		1. 企業債償還金	197,900	
	3. 長期貸付金		5,840	
		1. 看護師等修学資金貸付金	5,840	

令和2年度 宇陀市立病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地	57,582		
ロ. 建 物	5,565,104		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,558,250</u>	3,006,854	
ハ. 構 築 物	167,249		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89,215</u>	78,034	
ニ. 器 械 備 品	2,303,037		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,546,767</u>	756,270	
ホ. 機 械 装 置	4,541		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,314</u>	227	
ヘ. 車 両	5,892		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,599</u>	293	
有形固定資産合計			3,899,260
(2) 投 資			
イ. 長 期 貸 付 金		34,438	
ロ. 出 資 金		<u>10,000</u>	
投資合計			<u>44,438</u>
固定資産合計			3,943,698
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			231,841
(2) 未 収 金		502,398	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,000</u>	501,398
(3) 貯 蔵 品			<u>77,723</u>
流動資産合計			<u>810,962</u>
資産合計			<u><u>4,754,660</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
退職給付引当金	<u>353,941</u>		
引 当 金 合 計		353,941	
(2) 企 業 債		<u>2,651,564</u>	
固定負債合計			3,005,505
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		274,139	
(2) 未 払 費 用		36,504	
(3) 預 り 金		6,039	
(4) 企 業 債 金		250,724	
(5) 引 当 金			
賞 与 引 当 金	<u>137,230</u>		
引 当 金 合 計		<u>137,230</u>	
流動負債合計			<u>704,636</u>
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		750,734	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 308,132</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>442,602</u>
負債合計			<u>4,152,743</u>
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829		
ロ. 組 入 資 本 金	<u>1,525,998</u>		
自己資本金合計		<u>3,591,827</u>	
資 本 金 合 計			3,591,827
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 国 県 補 助 金	291,737		
ロ. 寄 付 金	1,100		
ハ. 受 贈 財 産 評 価 額	<u>845</u>		
資本剰余金合計		293,682	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処理欠損金	3,283,592		
利益剰余金合計		<u>△ 3,283,592</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 2,989,910</u>
資 本 合 計			<u>601,917</u>
負債資本合計			<u><u>4,754,660</u></u>

令和元年度 宇陀市立病院事業予定損益計算書(前年度分)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	2,106,763		
(2) 外来収益	913,907		
(3) その他医業収益	<u>143,539</u>	3,164,209	
2. 医業費用			
(1) 給与費	2,128,165		
(2) 材料費	517,689		
(3) 経費	599,699		
(4) 減価償却費	264,166		
(5) 資産減耗費	17,000		
(6) 研究研修費	7,363		
(7) 臨床研修負担金	<u>1,800</u>	<u>3,535,882</u>	
医業損失			371,673
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25		
(2) 他会計補助金	80,068		
(3) 補助金	627		
(4) 負担金交付金	115,933		
(5) その他医業外収益	21,168		
(6) 長期前受金戻入益	18,311		
(7) 資本費繰入益	<u>111,223</u>	347,355	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,668		
(2) 雑損失	0		
(3) 雑支出	123,663		
(4) 保育園費	5,062		
(5) 看護師確保費	<u>6,640</u>	<u>177,033</u>	<u>170,322</u>
経常損失			△ 201,351
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>6,787</u>	<u>6,787</u>	<u>6,787</u>
当年度純損失			208,138
前年度繰越欠損金			<u>2,951,598</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,159,736</u></u>

令和元年度 宇陀市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		57,582	
ロ. 建物	5,565,104		
減価償却累計額	<u>△ 2,390,060</u>	3,175,044	
ハ. 構築物	167,249		
減価償却累計額	<u>△ 82,045</u>	85,204	
ニ. 器械備品	2,189,992		
減価償却累計額	<u>△ 1,423,977</u>	766,015	
ホ. 機械装置	4,541		
減価償却累計額	<u>△ 4,314</u>	227	
ヘ. 車両	5,892		
減価償却累計額	<u>△ 5,599</u>	293	
有形固定資産合計			4,084,365
(2) 投資資産			
イ. 長期貸付金		40,598	
ロ. 出資金		<u>10,000</u>	
投資合計			<u>50,598</u>
固定資産合計			4,134,963
2. 流動資産			
(1) 現金預金			248,290
(2) 未収金		495,808	
貸倒引当金		<u>△ 840</u>	494,968
(3) 貯蔵品			<u>31,150</u>
流動資産合計			<u>774,408</u>
資産合計			<u><u>4,909,371</u></u>

負債の部			
3.固定負債			
(1)引当金			
退職給付引当金	350,635		
引当金合計		350,635	
(2)企業債		2,780,714	
固定負債合計			3,131,349
4.流動負債			
(1)未払金		270,195	
(2)未払費用		10,071	
(3)預り金		6,040	
(4)企業債		197,873	
(5)引当金			
賞与引当金	132,100		
引当金合計		132,100	
流動負債合計			616,279
5.繰延収益			
長期前受金		727,417	
長期前受金収益化累計額		△ 291,447	
繰延収益合計			435,970
負債合計			4,183,598
資本の部			
6.資本金			
(1)自己資本金			
イ.一般会計出資金	2,065,829		
ロ.組入資本金	1,525,998		
自己資本金合計		3,591,827	
資本金合計			3,591,827
7.剰余金			
(1)資本剰余金			
イ.国県補助金	291,737		
ロ.寄付金	1,100		
ハ.受贈財産評価額	845		
資本剰余金合計		293,682	
(2)利益剰余金			
イ.当年度未処理欠損金	3,159,736		
利益剰余金合計		△ 3,159,736	
剰余金合計			△ 2,866,054
資本合計			725,773
負債資本合計			4,909,371

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1)たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品 先入先出法による原価法とする。
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 6年～39年 |
| 構築物 | 13年～40年 |
| 器械及び備品 | 3年～15年 |
| 機械及び装置 | 15年～20年 |
| 車両 | 5年 |
- (3)引当金の計上方法
- ・退職給付引当金
- 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ・賞与等引当金
- 職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸倒引当金
- 債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4)消費税及び地方消費税の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

- (1)企業債の償還に係る他会計の負担
- 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 606, 176千円である。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1) 246	330,400	786,800	0	678,896	1,796,096	492,002	2,288,098
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(1) 246	330,400	786,800	0	678,896	1,796,096	492,002	2,288,098
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) 201	224,400	789,550	126,620	667,696	1,808,266	496,465	2,304,731
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 201	224,400	789,550	126,620	667,696	1,808,266	496,465	2,304,731
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) 45	106,000	△ 2,750	△ 126,620	11,200	△ 12,170	△ 4,463	△ 16,633
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(1) 45	106,000	△ 2,750	△ 126,620	11,200	△ 12,170	△ 4,463	△ 16,633

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	20,976	26,060	26,980	14,870	36,000	11,280
	前 年 度	22,506	25,170	28,840	14,220	36,000	11,280
	比 較	△ 1,530	890	△ 1,860	650	0	0
	区 分	宿日直手当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	40,400	24,740	112,050	204,190	141,360	10,840
	前 年 度	41,400	23,880	115,400	194,770	135,760	10,320
	比 較	△ 1,000	860	△ 3,350	9,420	5,600	520
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手	医 師 人 事 考 課 勤 勉 手 当	合 計			
	本 年 度	150	9,000	678,896			
	前 年 度	150	8,000	667,696			
	比 較	0	1,000	11,200			

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1) 205	214,400	786,800	0	672,446	1,673,646	465,802	2,139,448
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(1) 205	214,400	786,800	0	672,446	1,673,646	465,802	2,139,448
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) 201	224,400	789,550	126,620	667,696	1,808,266	496,465	2,304,731
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) 201	224,400	789,550	126,620	667,696	1,808,266	496,465	2,304,731
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) 4	△ 10,000	△ 2,750	△ 126,620	4,750	△ 134,620	△ 30,663	△ 165,283
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(1) 4	△ 10,000	△ 2,750	△ 126,620	4,750	△ 134,620	△ 30,663	△ 165,283

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	20,976	26,060	26,980	14,870	36,000	11,280
	前 年 度	22,506	25,170	28,840	14,220	36,000	11,280
	比 較	△ 1,530	890	△ 1,860	650	0	0
	区 分	宿日直手当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	40,400	24,740	112,050	197,740	141,360	10,840
	前 年 度	41,400	23,880	115,400	194,770	135,760	10,320
	比 較	△ 1,000	860	△ 3,350	2,970	5,600	520
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手	医 師 人 事 考 課 勤 勉 手 当	合 計			
	本 年 度	150	9,000	672,446			
	前 年 度	150	8,000	667,696			
	比 較	0	1,000	4,750			

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(ー) 41	116,000	0	0	6,450	122,450	26,200	148,650
	資本勘定支弁職員	—	(ー) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(ー) 41	116,000	0	0	6,450	122,450	26,200	148,650
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(ー) 0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	—	(ー) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(ー) 0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	—	(ー) 41	116,000	0	0	6,450	122,450	26,200	148,650
	資本勘定支弁職員	—	(ー) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(ー) 41	116,000	0	0	6,450	122,450	26,200	148,650

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	宿日直手当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	0	6,450	0	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	0	0	0	6,450	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手	医 師 人 事 考 課 勤 勉 手 当	合 計			
	本 年 度	0	0	6,450			
	前 年 度	—	—	—			
	比 較	0	0	6,450			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
報 酬	106,000	会計年度任用職員	116,000	会計年度任用職員制度導入に伴う増加
		その他	△ 10,000	派遣医師の増減等に伴うもの
給 料	△ 2,750	定期昇給	12,755	定期昇給等に伴う増加
		その他	△ 15,505	採用、退職等による職員の増減等に伴うもの
手 当	11,200	給与改定等	4,750	人事院勧告に伴う各手当の改定等に伴うもの
		会計年度任用職員	6,450	会計年度任用職員制度導入に伴う増加

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看 護 師 (医 療 職 三)	一般行政職
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	500,945	297,108	310,372	344,994
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,023,686	370,590	426,073	418,779
	平 均 年 齢 (歳)	46.9	41.3	42.6	48.1
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	524,739	301,167	310,363	344,629
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,039,152	378,315	419,279	403,031
	平 均 年 齢 (歳)	51.5	41.7	42.8	47.5
区 分		技能労務職	技能労務職 (経過措置対象職員)		
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,160	325,700		
	平 均 給 与 月 額 (円)	351,551	375,738		
	平 均 年 齢 (歳)	47.5	56.0		
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,880	324,850		
	平 均 給 与 月 額 (円)	344,383	380,921		
	平 均 年 齢 (歳)	47.4	58.0		

(2) 初 任 給 (単位 円)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職
高校卒	—	163,100	182,900	154,900	147,900	154,900
大学卒	249,800	190,800	215,200	188,700	169,100	188,700

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	5 級	(5	(21.74	6 級	(7	(13.73	6級	(4	(3.81
	4 級	(8	(34.78	5 級	(12	(23.53	5級	(22	(20.95
	3 級	(0	(0.00	4 級	(6	(11.76	4級	(37	(35.24
	2 級	(10	(43.48	3 級	(12	(23.53	3級	(16	(15.24
	1 級	(—	(—	2 級	(13	(25.49	2級	(26	(24.76
				1 級	(1	(1.96	1級	(—	(—
	計	(23	(100.00	計	(51	(100.00	計	(105	(100.00
平成31年1月1日現在	5 級	(4	(22.22	6 級	(8	(16.33	6級	(4	(3.92
	4 級	(9	(50.00	5 級	(13	(26.53	5級	(23	(22.55
	3 級	(0	(0.00	4 級	(5	(10.20	4級	(33	(32.35
	2 級	(5	(27.78	3 級	(10	(20.41	3級	(18	(17.65
	1 級	(—	(—	2 級	(11	(22.45	2級	(24	(23.53
				1 級	(2	(4.08	1級	(—	(—
	計	(18	(100.00	計	(49	(100.00	計	(102	(100.00
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			技 能 労 務 職 (経 過 措 置 対 象 職 員)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	号	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	(1	(6.67	4 級	(5	(100.00	151号以上	(—	(—
	6 級	(4	(26.67	3 級	(—	(—	126～150号	(—	(—
	5 級	(2	(13.32	2 級	(—	(—	101～125号	(1	(100.00
	4 級	(4	(26.67	1 級	(—	(—	76～100号	(—	(—
	3 級	(3	(20.00				51～75号	(—	(—
	2 級	(1	(6.67				26～50号	(—	(—
	1 級	(—	(—				1～25号	(—	(—
	計	(15	(100.00	計	(5	(100.00	計	(1	(100.00
平成31年1月1日現在	7 級	(1	(7.14	4 級	(5	(100.00	151号以上	(—	(—
	6 級	(3	(21.43	3 級	(—	(—	126～150号	(—	(—
	5 級	(3	(21.43	2 級	(—	(—	101～125号	(2	(100.00
	4 級	(2	(14.29	1 級	(—	(—	76～100号	(—	(—
	3 級	(4	(28.57				51～75号	(—	(—
	2 級	(1	(7.14				26～50号	(—	(—
	1 級	(—	(—				1～25号	(—	(—
	計	(14	(100.00	計	(5	(100.00	計	(2	(100.00

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

医療職(一) (医師)		医療職(二) (医療技術職員)		医療職(三) (看護師)		一般行政職 (事務員及び保育士)	
級	職 務	級	職 務	級	職 務	級	職 務
5 級	院長・副院長	6 級	部長・科長	6 級	副院長・部長・副部長	7 級	事務局長・参事
4 級	部長	5 級	科長・主幹 主任・技師	5 級	副部長・課長・主幹 主任・看護師	6 級	次長・課長
3 級	部長・医長	4 級	主任・技師	4 級	課長・主幹・主任 看護師・准看護師	5 級	課長・主幹 園長補佐 課長補佐
2 級	医長・医師	3 級	技師	3 級	主任・看護師 准看護師	4 級	課長補佐・主任
1 級	医師	2 級	技師	2 級	看護師・准看護師	3 級	主査
		1 級	技師	1 級	准看護師	2 級	主事
						1 級	主事・主事補

(4) 昇 給

区分			合計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般行政職	技能労務職	技能労務職 (経過措置 対象職員)
本 年 度	職 員 数(A) (人)		205	23	52	106	18	5	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		161	18	40	89	9	5	0
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	11	9	1	1	0	0	0
		4号給 (人)	150	9	39	88	9	5	0
	比率 (B)／(A) (%)		78.5	78.3	76.9	84.0	50.0	100.0	0.0
前 年 度	職 員 数(A) (人)		201	21	52	106	16	5	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		150	13	39	85	8	5	0
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	9	8	1	0	0	0	0
		4号給 (人)	141	5	38	85	8	5	0
	比率 (B)／(A) (%)		74.6	61.9	75.0	80.2	50.0	100.0	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	技能労務職 (経過措置 対象職員)
給料総額に対する比率(%)	10.14	29.36	1.30	5.29	0.00	0.85	0.79
支給対象職員の比率 (％) (令和2年1月1日現在)	90.55	100.00	94.23	100.00	0.00	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	50,824	300,591	5,122	22,551	0	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 2. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 3. 医療技術職員の特殊勤務手当 4. 危険な業務に従事する職員の特殊勤務手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
一般会計 の制度	2. 250	2. 250	4. 50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職 特例措置(定年前1年につき3%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職 特例措置(定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入 の 部

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業収益		3,856,255	3,632,696	223,559				
1. 医 業 収 益		3,455,672	3,289,693	165,979				
1. 入 院 収 益	2,115,800	2,075,000	40,800			1. 入 院 収 益	2,115,800	年間患者見込 145人×365日 延患者数 52,925人 患者1日1人当たり 39,977円
2. 外 来 収 益	1,127,800	1,057,000	70,800			1. 外 来 収 益	1,127,800	年間患者見込 424人×243日 延患者数 103,032人 患者1日1人当たり 10,946円
3. そ の 他 医 業 収 益	212,072	157,693	54,379			1. 室 料 差 額 収 益	58,410	
						2. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	62,084	成人病健診料 健康診断料、人間ドック料
						3. 他 会 計 負 担 金	78,639	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担
						4. そ の 他 雑 収 益	12,939	桜井地区病院群輪番制 補助金等
2. 医業外収益		400,583	343,003	57,580				
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	25				1. 預 金 利 息	25	預金等利息
2. 他 会 計 補 助 金	87,248	80,068	7,180			1. 他 会 計 補 助 金	87,248	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担 地方公営企業法第17条 の3に基づく補助
3. 補 助 金	627	627				1. 県 補 助 金	627	院内保育所運営費補助 金
4. 負 担 金 交 付 金	150,221	115,933	34,288			1. 他 会 計 負 担 金	150,221	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担
5. そ の 他 医 業 外 収 益	18,295	16,816	1,479			1. 売 店 使 用 料	1,784	
						2. 公 衆 電 話 料	84	
						3. 不 用 品 売却収益	10	
						4. 保 育 園 使 用 料	1,080	院内保育園保育料
						5. そ の 他 雑 収 益	15,337	自動販売機設置料等

款 項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
					増	減	区 分	金 額	
		6. 長期前受 金戻入益	16,685	18,311		1,626			
							1. 国県補助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	12,854	
							2. 一般会計 繰入金長 期前受金 戻 入 益	3,831	
		7. 資 本 費 繰 入 益	127,482	111,223	16,259				
							1. 資 本 費 繰 入 益	127,482	起債償還元金に対する 一般会計出資金

支 出 の 部						(単位 千円)		
款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業費用		3,945,188	3,824,814	120,374				
1. 医 業 費 用		3,880,678	3,746,946	133,732				
	1. 給 与 費	2,279,528	2,297,331		17,803			
						1. 給 料	786,800	
						医 師	23人	医師給 129,000
						看 護 師	106人	看護師給 386,600
						医 療 技 術 員	52人	医療技術員 180,700
						給		
						事 務 員	18人	事務員給 68,500
						技 能 員	6人	技能業務員 22,000
						労 務 員		給
						計	205人	
						2. 手 当	564,176	
								扶養手当 20,976
								地域手当 26,060
								管理職手当 26,980
								住居手当 14,870
								時間外勤務 36,000
								手当
								夜間勤務手 11,280
								当
								宿日直手当 40,400
								通勤手当 24,740
								特殊勤務手 112,050
								当
								期末手当 131,090
								勤勉手当 93,940
								児童手当 10,840
								管理職員特 150
								別勤務手当
								医師人事考 9,000
								課勤勉手当
								期末手当(会 5,800
								計年度任用 職員)
						3. 報 酬	322,480	
								パート医師 214,400
								看護師 65,040
								事務員 16,320
								技能業務員 20,520
								医療技術員 6,200
						4. 法 定 福 利 費	439,542	共済組合負 238,360
								担金
								追加費用 16,610
								公務災害補 2,722
								償基金負担金
								退職手当負 155,620
								担金
								雇用保険料 2,130
								社会保険料 24,100
								等

款 項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
					増	減	区 分	金 額	
							5. 賞与等引当金繰入額	137,230	期末手当 66,650 勤勉手当 47,420 共済組合負 23,160 担金
							6. 退職給付引当金繰入額	29,300	退職給付引当金繰入
		2. 材 料 費	571,216	518,376	52,840				
							1. 薬 品 費	228,390	医薬品
							2. 診 療 材 料 費	332,840	診療材料
							3. 給 食 材 料 費	66	経管栄養材料
							4. 医 療 消 耗 備 品 費	9,920	診療用具等
		3. 経 費	677,954	651,229	26,725				
							1. 厚 生 福 利 費	5,000	職員健康診断料等
							2. 報 償 費	7,540	講演会等講師謝礼
							3. 旅 費 交 通 費	600	出張旅費
							4. 職 員 被 服 費	600	ナース靴等
							5. 光 熱 水 費	85,410	電気使用料 71,280 水道使用料 9,240 下水道使用 4,890 料
							6. 消 耗 備 品 費	2,860	事務及び管理用備品
							7. 消 耗 品 費	21,115	事務用品等
							8. 燃 料 費	260	ガソリン及び軽油
							9. 食 糧 費	50	
							10. 印 刷 製 本 費	2,295	処方箋等会計各種伝票等
							11. 器 械 修 繕 費	18,020	医療用機械器具等修繕
							12. 建 物 修 繕 費	10,500	建物修繕
							13. 保 険 料	5,772	医療賠償責任保険等 建物・自賠償保険
							14. 賃 借 料	45,033	寝具リース料 病衣・看護衣リース料 マットリース料 コピー機リース料 人工呼吸器賃借料 駐車場借地料 医療機器賃借料 酸素濃縮器リース料等
							15. 通 信 運 搬 費	4,801	電話及び郵送料等

款 項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
					増	減	区 分	金 額	
							16. 委 託 料	459,313	臨床検査委託料 自動ドア保守委託料 空調機保守点検委託料 エレベーター点検料 院内清掃及び維持管理 業務委託料 医療ガス設備保守委託 料 警備業務委託料 排水処理施設保守料 消防設備点検委託料 中央監視盤保守点検委 託料 病院経営コンサルタン ト委託料 未収金回収業務委託料 電気保守委託料 感染性廃棄物処理委託 料 透析装置保守委託料 廃棄物運搬委託料 外来及び入院業務レセ プト点検業務委託料 給食業務委託料 X線被爆量及び放射線 漏洩線量測定委託料 情報管理支援業務委託 料 CT・MRI装置保守 点検委託料 自動化学分析装置保守 点検委託料 滅菌器保守点検委託料 医療情報システム等シ ステム保守委託料 X線テレビ診断装置保 守委託料 その他機器等保守料
							17. 諸 会 費	3,700	日本医師会 日本病院協会 奈良県臨床検査協議会 全国自治体病院協議会 奈良県医師会 奈良県公的病院事務連 絡会 奈良県病院協会 全国公立病院連盟学会 宇陀地区医師会等
							18. 広 告 料	560	医師募集広告料
							19. 洗 濯 料	175	白衣、予防衣、寝具等
							20. 交 際 費	1,200	院長交際費
							21. 雑 費	2,150	県証紙代 その他各種手数料等
							22. 貸倒引当金繰入額	1,000	未収金回収不能見込額 に対する引当金

款 項		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
					増	減	区 分	金 額	
		4. 減 価 償 却 費	336,150	268,750	67,400				
							1. 有形固定資産減価償却費	336,150	建物 168,190 構築物 7,170 器械備品 160,790
		5. 資 産 減 耗 費	2,100	2,100					
							1. 棚卸資産減耗費	100	
							2. 固定資産除却費	2,000	
		6. 研 究 研 修 費	9,230	8,660	570				
							1. 図 書 費	1,800	
							2. 旅 費	2,800	医学研修旅費等
							3. 研究雑費	4,630	各研修会参加費
		7. 臨床研修費負担金	4,500	500	4,000				
							1. 負 担 金	4,500	臨床研修費負担金等
	2. 医業外費用		52,510	65,868		13,358			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,710	41,678		20,968			
							1. 企業債利息	20,700	過疎債利子 公営企業債利子
							2. 一時借入金利息	10	
		2. 雑 損 失	100	100					
							1. 不用品売却代金原価	50	
							2. そ の 他 雑 損 失	50	
		3. 消 費 税	11,000	10,000	1,000				
							1. 消 費 税	11,000	
		4. 保 育 所 費	8,700	7,530	1,170				
							1. 報 酬	7,920	
							2. 手 当	650	期末手当(会計年度任用職員)
							3. 旅 費	10	
							4. 被 服 費	10	
							5. 消耗品費	60	絵本、積木等消耗品代
							6. 食 糧 費	10	
							7. 保 険 料	30	
							8. 雑 支 出	10	
		5. 看 護 師 確 保 費	12,000	6,560	5,440				
							1. 看 護 師 確 保 費	12,000	看護師修学資金貸付返済免除分
	3. 特別損失		2,000	2,000					
		1. 過年度損益修正損	2,000	2,000					
							1. 過年度損益修正損	2,000	
	4. 予 備 費		10,000	10,000					
		1. 予 備 費	10,000	10,000					
							1. 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出									
収 入 の 部				(単位 千円)					
款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
1. 資 本 的 収 入		145,000	72,600	72,400					
1. 企 業 債		121,600	49,200	72,400					
	1. 企 業 債	121,600	49,200	72,400					
						1. 企 業 債	121,600		
2. 負 担 金		23,400	23,400						
	1. 他 会 計 負 担 金	23,400	23,400						
						1. 一 般 会 計 負 担 金	23,400		

支 出 の 部							(単位 千円)	
款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		372,090	269,280	102,810				
1. 建設改良費		168,350	96,000	72,350				
	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	168,350	96,000	72,350				
						1. 器 具 及 び 備 品 購 入 費	168,350	医療機器等購入
2. 企 業 債 金		197,900	165,800	32,100				
1. 企 業 債 金		197,900	165,800	32,100				
						1. 企 業 債 償 還 金	197,900	企業債償還金 元金
3. 長 期 貸 付 金		5,840	7,480		1,640			
	1. 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	5,840	7,480		1,640			
						1. 貸 付 金	5,840	